

令和7年度県民世論調査における防災意識等の調査結果（速報値）

1 調査結果の概要

- ◆ 主要項目である「津波からの早期避難意識」、「室内の安全対策」、「飲料水・食料の備蓄対策」「南海トラフ地震臨時情報への理解」の全てで、**今年度の目標には達しなかった**が、課題であった「津波からの早期避難意識」は改善が見られた。
- ◆ 調査結果を踏まえた効果的な啓発に取り組み、「自助」・「共助」のさらなる強化を図る。

（調査概要）

調査期間：R7.7.28～R7.8.25
配布数：3,000票
回収数：1,536票（回収率51.2%）

2 調査結果（速報値）

調査項目	第6期目標	調査結果（速報値）	結果の概要
①津波からの早期避難意識率 （揺れがおさまったらすぐに避難する意識） ※「マンション等の高層階に住んでいるため避難しない」割合を除く。	・ R7：80% ・ R8：90% ・ R9：100%	・ R5：77.3% ・ R6：69.7% ・ R7： 73.6%	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度実施したテレビCMの放送などの啓発強化の成果もあり、早期避難意識率は向上した。 ➢ 一方で年代別の意識率では、70歳代以上が62.9%と特に低く、昨年度の63.0%と比較しても低下している。 ➢ 次いで、40歳代の70.3%、50歳代の72.1%と低いため、これらの層に対する効果的な啓発方法を検討する。
②室内の安全対策実施率 ・家具・家電の固定の対策 ・固定が必要な家具・家電を置かない対策	・ R7：47% ・ R8：54% ・ R9：60%	・ R5：42.0% ・ R6：40.4% ・ R7： 41.9%	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度から実施率は向上したものの、全ての年代において、「固定していない」が最も高い割合を占めている。 ➢ 固定していない理由の上位は「手間がかかる(31.3%)」、「費用がかかる(25.6%)」である一方、取付け工事等に係る補助制度の認知率は35.4%と低い（R6意識調査）ことから、補助制度のさらなる認知率向上に向けた取り組みが必要。
③飲料水・食料の3日分以上の備蓄率	飲料水	・ R7：82% ・ R8：91% ・ R9：100%	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 飲料水・食料ともに、70%以上の方が3日分以上の備蓄ができていますが、その割合は昨年度比ではやや減少した。 ➢ 令和6年能登半島地震において、孤立地域が多数発生したことを受け、県民の備蓄意識は高まっていると推察される。 ➢ 一方で、3日分以上の備蓄ができていない人の3割以上が「まとまった量を購入する習慣がない」と回答していることから、ローリングストック等のさらなる普及啓発が必要。
	食料	・ R7：82% ・ R8：91% ・ R9：100%	
④南海トラフ地震臨時情報への理解 （発表時に自身の取るべき行動の理解）	巨大地震警戒	・ R7： 30.2%	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 第6期の新たな目標に合わせて、今年度から、臨時情報の「巨大地震警戒」又は「巨大地震注意」が発表された場合に、県民が取るべき行動をどの程度理解しているか調査した。 ➢ 臨時情報のことを「知っている」又は「聞いたことがある」という人の割合は過去最高(87.4%)となったが、一方で、取るべき行動を理解している人の割合は30%余りにとどまった。 ➢ 臨時情報に対する正しい理解のもと、命を守る適切な行動につなげられるよう、周知・啓発方法の工夫が必要。
	巨大地震注意	・ R7： 31.6%	